

## 気候危機を回避できる温暖化対策実行計画をつくることを求める要望書

熱波や大型台風など気候関連の災害が日本にも甚大な被害を及ぼしています。

IPCC第2作業部会報告書「気候変動2022：影響・適応・脆弱性」は、今後も気候災害が激甚化・頻発化すると警告しています。

産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑えるという国際的や約束がありますが、すでに産業革命以降、1.2度上昇しており、また、国連環境計画は、各国が公表している温室効果ガス削減目標が達成されても、今後2.8度上昇するとして、対策を加速させる必要があるとしています。

横浜市で現在改定されている「横浜市地球温暖化対策実行計画」も、こうした危機的な状況を反映させる必要があります。

自分の住んでいる自治体の脱炭素を進めるために行動する市民のプラットフォームである「ゼロエミッションを実現する会・横浜」が専門家と「横浜市地球温暖化対策実行計画」の案を精査したところ、横浜市はもっと対策を進めることができることがわかってきました。

市長が今年の2月に横浜市の2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で50%と発表しましたが、横浜市が実行計画素案・原案に考慮しておらず、追加で温室効果ガス削減を見込むことができる出来事があります。

- 1) みなとみらい地区が脱炭素先行地域に選ばれました。これによって、みなとみらい地区で2030年までにカーボンニュートラルが達成されることで17.5万トンの削減が見込めます。
- 2) JFEスチールの高炉中止が発表されました。これで54万トンの削減が見込めます。
- 3) ENEOSは従来より2030年温室効果ガス46%削減を公表していますが、2022年10月以降、根岸製油所の処理能力の縮小をおこなっています。

4 ) 石炭火力による発電は世界的に縮小傾向にあります。

5 ) 自動車のEV化も2030年に向けて進みます。

6 ) 建築物省エネ法が改正され、断熱性能も、義務レベルを超えて向上します。

以上のように、急速な脱炭素化の傾向を踏まえると、横浜市は「地球温暖化対策実行計画」案で掲げられた2013年比50%削減を超えての削減が可能と考えます。

横浜市に寄せられたパブリックコメント808件のうち、実に約360件がより高い目標設定を求めるものでした。

気候危機をめぐる状況は深刻化しています。脱炭素をとりまく産業界の状況を反映させ、実効力のある施策をすすめて、気候危機回避を、横浜からリードしてください。

ゼロエミッションを実現する会・横浜